
第5章

中南米地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

(1) 中南米地域は、開発途上国のなかでは「中進国」に位置づけられる、比較的所得水準の高い国を含む33カ国からなる地域で、世界総面積の約15.13%、2055万km²に世界人口の約8%、約4億2000万人を擁している。この地域は、多くの国が依然として累積債務問題をはじめとする経済的困難に直面しているが、広大な土地と豊かな天然資源、人的資源に恵まれており、将来に向けての大きな発展の可能性を秘めている。

(2) この地域は北から、中米諸国（8カ国）、カリブ諸国（13カ国）、南米諸国（アンデス諸国を含め12カ国）で構成され、中米及びカリブ地域には小さな国が多く、中南米全体でみると、面積1万km²以下の国が8カ国存在し、人口も50万人以下の国が10カ国ある。所得水準についてみると、1989年における1人当たりGNPが750ドル未満の低所得国は、ハイティ、ガイアナ及びボリヴィアの3カ国であり、750ドル以上1500ドル未満の低中所得国が13カ国存在する。5000ドルを超えるのは、バハマ、バルバドスの2カ国であり、石油輸出あるいは観光に依存している。

(3) 中南米諸国といえば、一般に、ブラジル、メキシコ、アルゼンティンのような工業化の進んだ国があること、所得水準が比較的高いことなどから、開発途上国のなかでも中進地域とみられているが、一部を除けば、長期にわたる政治的・経済的混乱のために、社会基盤が未整備のままであり、諸外国の協力なしには、これまでの40数年間にわたって定着した各種の歪み、非効率性を克服し、経済的自立を達成することが困難な状況にある。

また、工業化など経済・社会開発に取り組んでいる国も、一次産品への依存率が高く、その経済構造は脆弱であるケースが多い。さらに、先進国や金融機関（主として民間銀行）から資金を借り入れ、急速な近代化を図った国は、一次産品の価格の下落、国際的な金利の上昇などの影響によって、国際収支が悪化し、債務の支払いが困難になるなど、多くが経済的困難に直

面している。

中南米諸国においては、1960年代以降軍事政権が相次いで登場したが、現在ではニカラグア、エル・サルヴァドルにおいても内戦が終わり、キューバを除くすべての国において民主政権が発足した。

現政権が打ち出している政策の主眼点はまず政府の縮小、財政・国有企業の改革、徴税制度の改善、貿易体制の自由化、具体的には貿易保護の削減であり、チリ、メキシコはまさにこの経済改革の先頭に立っている。アルゼンティンでも政府が大規模な経済安定化政策に取り組み、貿易の改善、国有企業の民営化に着手し、コロンビアでも経済開放措置を新政権が発表した。それ以外の諸国でも大規模な改革に向かって歩み出している。

(4) 中南米諸国の累積債務残高は、1990年末で約4286億ドルに達し、同地域全体の輸出額の約3年分、あるいはGNPの約5割に相当、開発途上国全体の債務残高の3分の1以上を占めている。この対外債務残高問題の解決のためには、債務国自身が経済力を伸ばして、返済能力を身につける以外に、債権国や国際機関、民間銀行により長期的支援が必要となっている。

現在、債務国は、世界銀行・IMFの支援を得て、財政赤字の削減、インフレ抑制、輸出増大、貿易の自由化などを目的とした構造調整政策を実施し、債務軽減の自助努力を行っているが、これを基礎としつつ、新債務戦略（プレイディー提案）を軸として、本問題の早急な解決に努力することが引き続き強く望まれている。この措置の適用を受けたメキシコ、ヴェネズエラ、コスタ・リカ、ウルグアイでは成果が表れつつある。さらに米国の発表した中南米地域の貿易拡大、投資促進、債務軽減を目的とする新中南米支援構想も大いに期待される。一方、わが国は、世界銀行が実施している協調融資の主たる資金源としての役割も果たしている。

(5) 中南米地域は、古くから日本人の移住が行われ、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイなどの国を中心に、約120万人の移住者、日系人、在留邦人が居住している。また、1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、この地域とは密接な友好関係が保たれてきており、要人の交流や日本企業の進出も盛んである。わが国は、今や世界第1位のODA供与国であり、中南米諸国の経済立て直し、開発・発展のための資金的・技術的な貢献はきわめて重要である。

(6) 二国間ODAに関しては、1991年には二国間ODA総額の9.5%にあたる約8.46億ドルをこの地域に供与した。この地域に対する二国間ODAは、1977年及び78年には、対前年比伸び率60%を超えることもあったが、1983年以降低下をたどった。これは中南米地域の所得水準がほかの地域に比べて高く、資金協力適格国が少ないこと、また、有償資金協力適格国の多くが、膨大な累積債務を抱え、債務繰延べ対象国となっていること等に起因している。しかしながら、近年では、パリクラブによる債務返済繰延べなどの金融的措置等により、債務国である中南米諸国の円借款受入態勢がやや整ってきて、1990年は前年に比べて若干減少したものの、1989年以降は円借款が増加しており、ODA総額は低下傾向に歯止めがかかった形となっている。

有償資金協力は、運輸交通、エネルギー、通信・放送等の経済インフラや農業分野を中心に実施されている。1991年度実績は中南米地域のODA総額の54.7%であった。

無償資金協力では、農業分野や保健医療、教育等の分野を中心に協力が実施されている。また、中南米地域は、水産面でもわが国との関係が深いこと、及び文化的に優れた遺産が数多く存在することから、水産・文化分野での協力も多い。1991年度実績は、中南米地域のODA総額の17.9%であった。

技術協力については、この地域のニーズが高く、技術吸収能力が高いなど受入条件が整っていることから、各種形態により活発に行われている。協力分野は、主に、農業、運輸交通、保健医療、通信・放送、工業、鉱業、人造り、文化等であり、わが国技術協力全体に占めるシェアは、1991年で、約12.4%とアジア地域に次いでいる。中南米地域へのODA総額全体では27.4%が技術協力のシェアである。近年は、輸出振興などの外貨獲得につながる分野での協力及び環境分野での協力が増加傾向にある。

カリブ地域は、人口・面積ともに小規模の島嶼が多い。これら島嶼諸国は、独立してから日が浅く、しかも1人当たりの所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどの理由により、わが国の協力実績はまだ少ないのが現状である。しかし、近年、これらの国からのわが国に対する協力の期待が高まりつつあり、わが国としても、今後、各国の経済規模に見合った適切な協力を検討していく必要がある。

(7) 地球的規模で環境問題が脚光を浴びている今日、中南米地域における環境問題に対する関心も大きな高まりを見せている。特に、アマゾン地域の森林消失が中南米地域における自然環境破壊の最大課題となっており、ブラジル政府は、1989年4月に森林保護、環境教育等を内容とする「われわれの自然計画」を発表し同地域の自然保護に努力しているが、1991年のロンドン・サミットではこれを再確認するとともに、プログラムの具体化を早急に進めるようブラジル政府、世界銀行、EC委員会に要請した。

一方、中南米では、経済発展に伴い都市公害問題も深刻化している。特にメキシコシティー、サンチャゴでは大気汚染、リオデジャネイロ、カラカスでは、海洋・湖沼の水質汚濁が深刻化している。メキシコシティーの大気汚染に対しては、「メキシコ首都圏大気汚染対策総合計画」に対し開発調査、円借款、日本輸出入銀行による資金協力を実施するとともに、リオデジャネイロの海洋水質汚濁に対しては、開発調査によるマスタープランづくりの協力を行っている。

2. JICA事業概要

JICA事業において、この地域への協力は、比較的古くから日本人の移住が行われ、伝統的な友好関係があること等を背景に、形態別・経費別・人数実績のほぼすべてにおいてアジア地域に次いで2番目の規模で実施されている。協力分野は農林・水産業、工業、鉱業、保健医療、社会インフラ整備等多岐にわたっている。近年はメキシコ、ブラジル等を中心に環境案件にも

取り組みが開始されている。

中南米における特徴は協力ニーズが多く、学歴、技術レベルも比較的高いなど受入条件が比較的整っていることより、技術移転が容易で援助効果があがっていることであろう。

なお、1991年7月ペルーにおけるJICA派遣専門家3人のテログループによる殺害事件に代表されるように、中南米諸国での治安の悪化は今後のJICA協力事業実施にあたり安全確認や安全対策に十二分の配慮が必要とされる。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1991年度、この地域から受け入れた研修員（移住者を含む）は新規・継続あわせて計1988人で、受入研修員全体の22.2%にあたり、受入数は、アジア地域に次いで多い。また、1990年度に比べて134人増加しており、研修員の受入数は確実に増えている。受入数を国別にみると、ブラジル386人、ペルー230人、メキシコ206人、アルゼンティン163人、パラグアイ133人等となっている。

(イ) 専門家派遣

中南米諸国には、1991年度、新規・継続あわせて計822人の専門家を派遣した。これは、派遣専門家全体の21.0%にあたり、アジア地域に次いで、第2位の実績となっている。1991年度の新規派遣専門家は472人で、計18カ国に派遣した。派遣先国は、ブラジル81人、メキシコ59人、ボリヴィア48人、チリ46人、コロンビア24人等となっている。専門家の協力分野はほとんどの分野にわたっているが、保健医療が最も多く、以下、農業、鉱業、職業訓練、水産、通信・放送、畜産等となっている。

(ウ) 単独機材供与

1991年度、中南米諸国に対して実施した単独機材供与は26件、7億500万円で、これは全体の40.1%を占めている。供与した主な機材は、農業用機材、電気通信用機材、水産用機材などで、パラグアイ、ペルー、コロンビア等の諸国に対して実施した。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1991年度に実施したプロジェクト方式技術協力は、アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア等14カ国において、計42件である。このうち、1991年度から協力を開始した新規案件は、アルゼンティン「情報処理研修センター」、ボリヴィア「水産開発研究センター」、コロンビア「傾斜地域灌漑農業開発」など7件である。

協力分野は、農林業が主要であるが、このほか、保健医療、産業開発についても協力を実施している。

(オ) 開発調査

1991年度実施した開発調査は、新規及び前年度からの継続案件をあわせて計53件で、コロンビア、ボリヴィア、ブラジル等18カ国において実施した。協力内容は、地熱開発、農業・農村

開発、大気汚染対策、林業資源、鉱物資源、空港整備、河川流域防災等と多様なものとなっている。ブラジルでは、1992年6月の地球サミット（国連環境開発会議）UNCEDをひかえ、「グアナバラ湾水質汚濁防止計画」及び「パラナイバ川水運計画調査」を開始した。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、従来から、農業や医療、教育等の社会インフラ分野を中心に行われてきているが、1991年度は12カ国に対し、計31件、総額161億5000万円の協力について実施促進を担当した。協力の分野は、前記のほか、水産業、人造り等である。

(3) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣は、エクアドル、ボリヴィア、コロンビア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、グアテマラ、ホンデュラス、ジャマイカ、パラグアイに加え、1991年度よりニカラグアが加わり、10カ国に派遣している。1991年度新規派遣隊員数は276人である。これは、アジアと並んで、派遣中の全隊員の28.8%を占める。隊員の協力分野は、教育文化、保健医療、農林・水産、機械保守操作、スポーツ、加工、土木建築が中心となっている。

(4) 移住事業

ブラジル、パラグアイ、コロンビア、ボリヴィア、アルゼンティン、ペルー、ウルグアイ、メキシコ、ドミニカ共和国の移住者及び日系人に対し現地での定着安定・発展を支援するため、営農指導、生活環境整備、海外開発青年の派遣、移住研修員の受入れ、並びに事業資金の貸付等の事業を実施している。

◎第2節 アルゼンティン◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) アルゼンティンは、1940年代以降、一貫性のない財政・金融政策による慢性的なマクロ経済の不安定と低成長に悩んでおり、対外債務の累積、インフレの進行など構造的な問題を抱えている。

1983年、軍政からの民生移管により発足したアルフォンシオン政権は、民主主義の基礎強化には成果をあげたが、対外債務、インフレには、有効な解決策がとれなかった。

1989年に誕生したメネム政権は自由開放政策下でインフレ克服に努め、IMFとの合意等国际協調の枠組みのなかでの債務問題解決に努力している。現在は、ハイパーインフレは収束し、経済は小康状態を保っており、貿易の拡大、国営企業の民営化等経済開放を目指す経済構造調整政策が進められている。

(2) アルゼンティンは、地下資源、食糧資源がともに豊富で、国民1人当たりのGNPも

技術協力 24.74 (67.9%)	政府貸付金等 11.70 (32.1%)
--------------------------	----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対アルゼンティン ODA (1991年暦年支出純額ベース)

2300ドルと中南米諸国では高いレベルにある。産業構造は、ほかのラテンアメリカ諸国と異なり、三次産業の比重が高いこと（56%）が特徴である。農牧業产品及び加工品は総輸出額の7割を占める農業国ではあるが、輸入代替工業の発達、重化学工業の育成により、NIESと呼ばれるまでに工業化は進んでいる。

(3) 現政権は、1989年7月に「新経済政策」を発表し、国营企業の民営化、税制改正、貿易の自由化等に取り組んでいる。開発の重点項目は、①「小さな政府」の実現、②民営化、地方分権化推進、③貧困撲滅、④公共機関の能率化、⑤国際競争力強化、生産性の向上、⑥環境改善である。

わが国は、1983年から86年にかけて、大来佐武郎元外務大臣を団長とする経済開発調査を実施したが、アルゼンティンの経済社会開発に関する基本的な助言を与えるものとして高い評価を受けている。低迷した経済を活性化するためには、輸出振興に重点を置く工業部門の振興が必要であり、そのためのわが国の協力が望まれている。

2. 対アルゼンティン経済協力の概要

(1) アルゼンティンは所得水準が比較的高いことから、原則として無償資金協力の対象とはなっておらず、技術協力を中心に協力を行っている。

また、アルゼンティンの技術水準は高く、要請案件も高度なものが多いため、かかる要請にできる限り柔軟に対応している。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が147.81億円（研修員受入；1136人、専門家派遣；346人、調査団派遣；727人、単独機材供与；338百万円、プロジェクト方式技術協力；6件、開発調査；20件）、そのほかわが国は無償資金協力40.52億円、有償資金協力36.81億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が18.5億円（研修員受入；新規133人／継続30人、専門家派遣；新規42人／継続17人、調査団派遣；新規89人／継続4人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；3件）、そのほかわが国は有償資金協力11.7億円を供与している。

(2) 事業団は運輸交通、通信・放送、エネルギーなどの基礎インフラ分野を中心に協力を行っている。

ア。研修員受入についてはアルゼンティンの輸出指向型工業開発、農牧水産業の増産、電気

通信、エネルギー、運輸交通、保健医療及び行政等の分野を中心に、年間100人前後の受入を実施している。

イ. 専門家の派遣については、農林・水産業、運輸交通、保健医療、鉱工業分野等を中心に50人前後派遣しており、特にこれら専門家により開催されるセミナーはその波及効果が高く、評価を受けている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、工業、農林・水産業、保健医療の分野を中心に行っているが、アルゼンティンの技術レベルは比較的高度な段階にあり、それに応える協力が必要となる。

ローカルコスト負担に困難はあるが、適切な機材供与を伴うプロジェクト方式技術協力は、きわめて有効な協力手段である。

エ. 開発調査については、鉱物資源調査、エネルギー開発、工場診断等の鉱工業分野、及び港湾、総合農業開発、電気通信網整備等の経済インフラ整備にかかる分野で実施しており、アルゼンティンの経済開発に寄与している。

(3) 無償資金協力は、漁業学校建設等の水産無償の実績のほか、文化無償を供与している。

3. 今後の展望

わが国は、二国間援助のなかでは、イタリアに次ぐ実績を有しており、メネム現大統領は、就任直後に訪日するなど、わが国に対する期待感は非常に高い。今後とも、上述の協力重点分野を中心に優良案件を発掘・形成し、実効ある協力を実施していく必要があり、プロジェクト形成調査団、あるいは企画調査員の派遣は、きわめて有効である。なお、国営企業が民営化され、「小さな政府」づくり政策により、公的機関の人員、予算が削減されているおり、協力案件や実施機関の選択には十分留意する必要がある。

◎第3節 ポリヴィア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ポリヴィアはラテンアメリカの最貧国のひとつであり、GDPは1980年から86年の間に12%以上も低下し、困難な経済状況に直面している。労働力の半数は農業に従事しており、農林業生産（主として、コーヒー、大豆、木材、トウモロコシ）のGDPに占める割合は約24%（1989年）である。鉱物資源、天然ガスには恵まれており、輸出総額の80%を占める。なかでも天然ガス輸出は外貨獲得に大きく貢献しているが、その輸出先であるアルゼンティンの経済停滞のため、ポリヴィアは、大きな打撃を被っている。加えて、内陸国で地形的に複雑である

無償資金協力 38.02 (51.7%)	技術協力 26.21 (35.6%)	政府貸付 金等 9.35 (12.7%)
----------------------------	--------------------------	-------------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ボリヴィア ODA(1991年暦年支出純額ベース)

ため、国内、国外へのアクセスは未発達であり、輸送コストが高くつくなど、輸送インフラ問題が経済発展の障害となっている。製造部門は、大規模な少数の農業関連企業に独占されている。

(2) ボリヴィアは、1978年頃までは順調な経済発展を遂げていたが、それ以降、鉱産物市況の低迷、石油生産の減少、政情悪化、さらに対外債務の累積などにより、経済状態は急速に悪化した。1980年代に入り産業活動の停滞、肥大化した政府・公共部門の非効率性、錫の国際市況の下落等により、経済はさらに混迷の度を深め、一時は年率24000%という想像を絶するハイパーインフレになった。

パス前政権(1985～89年)はインフレ克服を主眼とする一連の緊縮経済政策を発表し(公務員給与凍結等)、財政支出の大幅削減の措置を実施した。これによりインフレは克服され、経済は、安定化の方向へ向かった(1988年のGDP成長率は2.8%、89年には2.5%)。

1989年8月に成立したサモラ現政権は、前政権の経済安定化政策を踏襲しつつ、経済成長及び雇用創出、社会基盤整備及び向上、国家制度の近代化に取り組んでいる。特に、外国投資等による経済再活性化に重点を置き、対外債務の処理と国際収支の改善に努力しているが、経済悪循環の背後にある根深い構造問題解決が大きな課題である。

2. 対ボリヴィア経済協力の概要

(1) ボリヴィアは、最貧国のひとつであり、1万人近い日系人、在留邦人が居住しているということもあり、わが国はあらゆる形態の援助を実施してきた。この結果、1989年にはわが国は、米国を抜いてボリヴィアに対して、第1位の二国間ODAの供与国となっている。1990年度までのわが国援助の支出純額累計でみると、ボリヴィアは中南米諸國中第2位(無償資金協力では第1位、有償資金協力では第2位、技術協力では第5位)である。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が207.57億円(研修員受入;823人、専門家派遣;381人、調査団派遣;1024人、青年海外協力隊派遣;176人、単独機材供与;413百万円、プロジェクト方式技術協力;5件、開発調査;23件)、そのほかわが国は無償資金協力319.17億円、有償資金協力535.52億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が23.6億円(研修員受入;新規85人/継続17人、専門家派遣;新規48人/継続46人、調査団派遣;新規65人/継続7人、青年海外協力隊派遣;新規41人/継続50人、単独機材供与;0、プロジェクト方式技術協力;3件、開発調査;2件)、そ

のほかわが国は無償資金協力38.02億円、有償資金協力9.35億円を供与している。

(2) 技術協力については、保健医療、農業、通信・放送、運輸交通、鉱業等きわめて多岐の分野で協力を実施しており、特に医療、資源開発の面で大きな成果をあげている。

一方、先進援助諸国、国際援助機関も多数入っており、1989年より援助国、機関の間で会合がもたれ、援助内容を調整し、重複をさけ、相互に補完し、有効に活用する動きがある。

ア. 研修員受入については、国の開発、ニーズを反映し、保健医療、鉱工業、農牧業、公共・公益事業を中心に、毎年約100人規模で推移している。

イ. 専門家派遣についても、研修員受入と同じく国の開発プライオリティ・ニーズより保健医療、公共・公益事業（運輸交通）、農林・水産業、鉱工業分野を中心に毎年50人前後の規模で実施されている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、鉱業分野、保健医療分野、畜産分野を中心に実施しており、同国の人造りと技術水準の向上に大きく寄与している。無償資金協力と連携したプロジェクト導入に際しては、技術レベル、実施体制、経営費負担能力の慎重な検討が必要である。1991年度には「水産開発研究センター」を開始し、「消化器病研究対策」の事前調査を行った。

エ. 開発調査については、鉄道網整備、道路改良といった運輸交通分野、灌漑計画を中心とする農村開発、電気・通信、鉱物資源開発、経済・社会インフラの整備に関連した案件を中心に実施しており、有償資金協りに結びつき、経済発展に寄与しているものも多い。1991年度は、環境保全と持続可能な開発を達成目標とする森林資源管理の調査、ラパス市水質汚濁調査、及び鉄道網整備計画調査、コルキリ地域開発計画調査を行った。

オ. 青年海外協力隊については、1977年に派遣取極めを締結以来、保健医療、農業、教育、電気・電子、加工業等の分野を中心に協力を展開している。国情、協力ニーズ、技術協力レベル等の点において、日本の協力に対する期待は非常に大きい。

(3) 無償資金協力については同国社会の困難な状況に照らして、医療、農牧、教育等の基礎的分野を中心に、徐々にその規模を拡大しつつあり、近年、わが国の同国に対する無償資金協力援助額はこの地域では第1位になっている。1991年度には、食糧増産援助のほかに、都市インフラ整備、経済インフラ整備等を実施した。

3. 今後の展望

今後の技術協力の実施に際しては、ポリヴィア経済の成長・安定及び雇用創出、エネルギー供給（天然ガス電力）、経済インフラ整備（道路・鉄道）、社会基盤整備（保健医療、教育）を重点分野としての協力が期待されているが、近年問題となっている環境保全についても十分配慮する必要がある。また、貧困対策、地域開発の見地から、今まで協力を行ってこなかった地域への取り組みも必要となろう。

プロジェクト形成調査団、企画調査員の派遣は、開発計画立案の人材に恵まれないボリヴィアにはきわめて有効であると思われる。

一方、協力を推進していくに際しては、ボリヴィア側の体制（ローカルコスト、組織的・要員の体制）には十分留意する必要がある。

◎第4節 ブラジル◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ブラジルは、1973年の第1次オイルショックまでは、「ブラジルの奇跡」とまで言われるきわめて高い経済成長を達成したが、その後は急速な累積債務の拡大、国際収支の悪化、インフレーションの昂進といった深刻な問題に直面するにいたり、経済は、長期間低迷を続けている。経済停滞は、特に第2次オイルショック後深刻化し、先進国の高金利政策による対外債務の金利払いが急速に増大した結果、総合収支は大幅赤字となり、国民貯蓄の減少、外国資本の引き揚げ、民間資本の逃避を引き起こした。1000%を超えるハイパーインフレが進行し、通商、産業、金融及び農業での政府政策の歪みも著しくなった。

(2) 世界5位の広さをもつ国土、1億5000万人の国民、豊富な農業及び鉱物資源等の資源には非常に恵まれている。

経済の中心は工業であり、中南米随一の工業国であるが、近年はハイテク部門の育成に力を注いでいる。農業生産はGNPの1割にすぎないが、労働人口の3割を吸収しており、農業先進国と比べると生産性は低い。鉱物資源は鉄鉱石、ボーキサイト、マンガンが豊富であり、水産・林産資源も豊かである。エネルギー自給率は約50%である。

(3) 1990年3月に就任したコロール大統領は、一連の新経済計画、コロールプランIを発表した。この計画は、経済を安定させ、経済を過去の成長率にもどすよう構造調整を行い、政府の役割を縮小する等の優先すべき開発事業を明記している。具体的には、価格凍結、預金引き出し制限を含む通貨の流動性制限及び金融引き締め、公営企業民営化、補助金削減、公務員の大幅削減等よりなる強力な経済政策である。この政策により、一時インフレ率は低下したが、1990年後半には再び上昇傾向となり、現在コロールプランIIを実施中である。これは、物価・賃金の凍結、インデクセーションの廃止を骨子としており、経済の近代化・効率化に取り組んでいる。

政府は、IMF、債権国などの支援を受けながら、経済の立て直しに努力した結果、1991年4月には既存債務の繰延べ、新規融資導入など、対外債務問題に解決の見通しが出てきた。世界銀行をはじめとする資金援助は、①マクロ経済安定化と構造調整改革、②可能な成長と開発

技術協力	60.8
政府貸付金等	- 7.87

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ブラジルODA(1991年暦年支出純額ベース)

の再開、③生産性の増加と貧困層の生活改善、④投資プロジェクトによって影響を受けた環境の保護に資する分野に優先的に向けられている。

2. 対ブラジル経済協力の概要

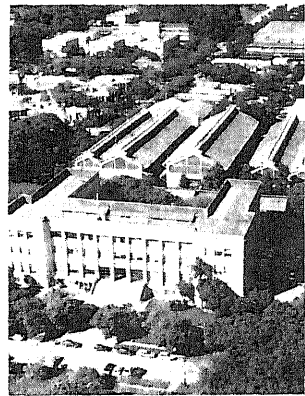
(1) ブラジルへの援助は、中南米地域における同国の重要性、わが国との伝統的友好関係、及び最大数の日系人の存在を考慮して、技術協力、有償資金協力を中心に行われてきている。1990年度実績で中南米諸国中8位、全世界で第32位の受取国となっており、援助の重点国のひとつである。わが国は、対ブラジル二国間ODAの最大の供与国となっている。

鉱石選鉱のベテランが協力

—サンパウロ州技術研究所—

ブラジルのサンパウロ市にある「サンパウロ州技術研究所(IPT)」は、同国の技術・産業の発展に貢献することを目的として、コマーシャルベースでは実施困難だが、国にとっては重要な研究開発を実施するとともに、一般企業からの依頼を受けて非営利有償ベースの研究も行う州政府の機関である。

日本はIPTに対して1979年から各種の技術協力を実施しており、1989年末の実績で専門家は短期が28人、長期も延べ28人/年、日本への研修員受入74人、機材供与合計額は約2億円となった。現在の協力は鉱石選鉱で実施されている。選鉱とは鉱山から採掘される鉱石を有用部分(金、銀、銅などの金属または石炭、石灰石など非金属)と無用部分に選別分離することにより、鉱石の持つ経済的価値を高めることと、ひとつの鉱石に含まれる複数の有用鉱物を分離選別することを行う。



ここ数年は、毎年近隣国からの研修員を対象とした第三国研修が実施されている。このため、IPTにはJICAによる協力が円滑に実施されるように、研究所長を委員長とした「JICA委員会」が設置されており、日本の協力に対する期待は非常に高い。

選鉱の専門家として現在IPTで協力中の大谷徹氏は、1981年に最初の専門家派遣で6カ月間の協力を実施した後、現在まで合計8年にわたる協力を続けているベテランである。大谷氏は「協力を始めた時は、この選鉱研究室にはほとんど何もなかった状態でしたが長年の協力の結果、現在ではブラジル有数の研究室になりました」と語る。

この協力は1993年の3月で終了の予定であるが、移転された日本の選鉱技術が今後のブラジルの鉱業生産性向上に大きな役割を果たすことが期待されている。

1990年までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が371.46億円（研修員受入；3515人、専門家派遣；967人、調査団派遣；1546人、単独機材供与；438.6百万円、プロジェクト方式技術協力；19件、開発調査；22件）、そのほかわが国は有償資金協力1228.08億円を供与している。無償資金協力については、1人当たりGNPが高いことにより、文化無償、災害援助（1990年までの累計0.61億円）を除き実績がない。

1991年度は事業団ベースの技術協力が36.7億円（研修員受入；新規328人／継続58人、専門家派遣；新規81人／継続43人、調査団派遣；新規84人／継続3人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；7件、開発調査；4件）である。

(2) 技術協力については、ブラジルからの期待度が高く、吸収能力も大きいことから、積極的な協力が行われており、分野としては、農業、保健医療、鉱工業、運輸交通、行政を中心に幅広く協力を行ってきている。

ア。研修員受入については、農業、保健医療、公共・公益事業（運輸交通、通信）、鉱工業、人的資源及び行政分野を中心としたあらゆる分野に年間350人程度で推移している。

なお、現在、第三国研修を5件（電子・電気コース、救助・消火コース、住宅コース、ワクチン品質管理コース、流域林業管理コース）を実施、その実績は高い評価を得ている。

イ。専門家派遣については、農林・水産業、保健医療、運輸交通、鉱工業分野を中心に年間80人程度の規模で推移している。

ウ。プロジェクト方式技術協力については、農林業、保健医療、資源開発、鉱工業分野を中心に行われてきたが、カウンターパートの技術レベルは比較的高く、実施体制上も特に大きな問題はないが、近年は、ローカルコスト不足問題が深刻化している。なお、従来はR/D（討議議事録）署名後にE/N（交換公文）交換を行い、プロジェクトを開始していたが、ようやくE/N交換を不要とすることに、ブラジル側との合意をみた。1991年度には「材料技術開発」及び「サンパウロ州森林管理環境保全研究」の事前調査を行った。

エ。開発調査については、地下資源開発調査をはじめ、水資源開発、都市交通整備等のインフラ整備関連の調査が多く実施され、経済発展、地域の農業振興に寄与している。近年は政府の財政難、債務利払い停滞による借款の停止等により、調査結果が実施に結びつかないケースが増えている。なお、調査実施に際しては、十分な環境配慮を必要とする案件が多い。1991年度には、「グアナバラ湾水質汚濁防止計画」調査及び「パラナイバ川水運計画」調査を新規に開始した。

(3) わが国は、ブラジルを中南米地域の最重要国のひとつとして位置づけ、毎年年度協議を通じて、同国の援助ニーズの把握に努めているが、1991年度は「経済協力総合調査団」を派遣したこともあり、実施を見送った。現在、ブラジルとの間でジョイントプログラミングを実施しているが、これは援助の効果的・効率的実施のため、プロジェクトの「入口」の段階、すなわち、案件の発掘、形成段階から、日本・ブラジル間でプライオリティー、ニーズ、関心のす

り合わせを行い、共同で実施、評価まで行おうとするものである。第10回年次協議（1991年3月）においては、環境分野におけるジョイントプログラミングの今後の中期の協力方針の合意をみ、現在実施中であるが、今後、他分野においても、ジョイントプログラミングを展開していく予定である。

(4) 経済協力総合調査の結果、今後の重点分野を環境、工業、農業の3分野にすることに合意した。特に環境分野については、アマゾン熱帯雨林保全等自然環境保護及び都市・産業公害について協議を進めることが合意された。また、品質管理、生産性向上、標準化についても協力の可能性を具体的に検討することとなった。

3. 今後の展望

対ブラジル経済協力は、同国の所得水準に鑑み、今後とも技術協力が主体となろうが、援助実施に際しては、国土が広大で膨大な天然資源と多様性を有していること、地域間格差・階層間所得格差が大きいこと、経済規模は大きく工業技術力も高いこと、経済構造改善に果敢に取り組み国際金融界との関係が改善していること、援助供与国でもあること、持続的開発に向け環境保全がきわめて重要であること等を考慮する必要があるだろう。

今後の技術協力実施に関しては、分野としては、農業、工業、保健医療、環境、通信・交通、住居・上下水道、エネルギー、鉱業、教育、科学技術を中心に展開していくことになろうが、特に、近年最も国際的な関心を集めている環境問題、特に森林破壊、大気汚染、水質汚染の問題は、いずれのセクターの協力においても配慮を行うことが強く求められる。また、豊かな南部と貧しい北部というブラジル内の地域格差、所得格差を是正すること、及び貧困撲滅に対処することは、経済社会改革を成功させ、自立的発展を実現するのに不可欠であり、わが国としては、このようなブラジルの経済・社会基盤づくりに貢献するような支援を行うことが非常に重要であろう。

●第5節 チリ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1970年代当初の社会主義を標榜するアジェンデ政権時代は、急速な企業国営化により生産性の低下を招き、銅市況の下落もあり経済は破綻したが、1973年軍事クーデターにより誕生したピノチェット政権は市場原理を導入した民間主導型の経済運営、市場開放政策により経済再建に重点を置き、同年度後半から順調な回復ぶりを示した。

しかしながら、1980年代前半には世界不況の影響により貿易収支の悪化、国内生産力の減少

無償 資金協力	技術協力	政府貸付金等
3.33 (13.9%)	18.75 (78.2%)	1.90 (7.9%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対チリ ODA(1991年暦年支出純額ベース)

等に見舞われ、特に1982年、83年の経済成長率はそれぞれマイナス14.1%、マイナス0.7%を記録した。1984年以降は、世界銀行からの構造調整ローンの受け入れ、金融引き締め、輸出と貯蓄・投資の促進等の努力が功を奏し、加えて原油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の回復といった外的条件の好転に支えられて、1985～89年のGNPは、年平均6%台の増となり、着実な回復基調に乗った。1990年の民政移管の1年目には、インフレの昂進(26%)と成長率の鈍化(2.1%)が見られ景気の一時停滞も見られたものの、1991年度に入り復調している。

(2) 経済の柱となっているのは、銅を中心とする鉱業であり、1990年実績で総輸出額の55.3%、国内総生産の7.4%を占め、重要な産業ではあるが、生産の伸びは低下しており、技術革新による生産コストの改善が課題となっている。雇用面では、第三次産業のシェアが約30%と高くなっており、かつてチリ産業を支えていた硝石の重要性は低下している。農林水産業については、歴代政権が工業化政策を促進し、農産物価格抑制策を採ったため、農業の発展は遅れていたが、本分野は雇用の約20%を占め、近年では非伝統部門である果樹栽培が積極的に行われ、代表的な輸出産品となっている。また、国際競争を有する木材、紙、パルプ、魚粉、養殖鮭等の魚介類の輸出も大きく伸びている。貿易は、鉱物資源を輸出し、資本財・中間財を輸入して国内生産に当てるといったパターンである。国際収支は、銅価格の高騰、及び非伝統的産品輸出の好調な伸びに加え、民間・外国投資の投資増大に支えられ、近年黒字に転じている。

(3) 民生移管後、具体的な国家開発計画は未発表であるが、経済政策の基本は、自由開放経済下での経済成長の堅持、国際協調体制下での対外債務問題の解決である。具体的には、財政赤字の削減、国内産業の活性化、雇用の創出及び輸出促進等である。

2. 対チリ経済協力の概要

(1) わが国は、チリの所得水準が比較的高いこともあり技術協力を中心に協力を行ってきている。1990年度までのわが国援助の支出純額累計で見ると、無償資金協力及び技術協力実績は、中南米諸国中それぞれ第6位、第7位となっている。

1990年までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が127.08億円(研修員受入;870人、専門家派遣;438人、調査団派遣;692人、単独機材供与;267百万円、プロジェクト方式技術協力;9件、開発調査;23件)、そのほかわが国は有償資金協力56.22億円を供与している。無償資金協力については、1人当たりGNPが高いことにより、一般無償対象国ではなく、水産無償、文化無償及び災害援助を53.26億円供与した。

1991年度は事業団ベースの技術協力が16.2億円（研修員受入；新規95人／継続15人、専門家派遣；新規46人／継続30人、調査団派遣；新規81人／継続0人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；5件、開発調査；4件）、そのほかわが国は無償資金協力3.33億円、有償資金協力1.9億円を供与している。

(2) 技術協力は、工業、水産、保健・医療、運輸・交通、通信・放送等の分野を中心に各種形態によって行われている。

ア. 研修員受入については、行政、運輸交通、通信放送、鉱工業、保健医療、水産、農畜産の分野を中心に多岐にわたる分野で実施しており、1991年度までに約945人を受け入れ、年間70人程度で推移している。一般的にみて研修員の技術レベル、語学力は高いといえる。また、3件（「貝類養殖」「家畜繁殖」「胃腸病学」）の第三国研修を実施している。

イ. 専門家派遣については、運輸通信、通信放送、水産、鉱業、保健医療、畜産を中心に実施しており、1991年度までに約490人の派遣を行い、年間約40人で推移している。産業の高度化及び多様化に伴い要請される技術レベルも必然的に高くなっている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、鉱山、保健医療、水産、教育の分野で6件を終了し、現在農業、鉱業、保健医療、水産の分野で4件（うち1件はアフターケア）を実施中、通信、林業の分野で2件の事前調査済みである。構造調整政策の影響としてローカルコスト不足、カウンターパート離職の問題が一部深刻化している。

エ. 開発調査は、鉱工業、エネルギー、運輸通信、農業の分野で26件が実施済みである。現在、運輸、森林の分野で2件を実施中である。インフラ整備関連の調査が多く実施され、調査結果は世界銀行等の融資を受け実施されるなど、比較的よくフォローされ、経済発展に貢献している。なお、調査実施に際しては、十分な環境配慮を必要とする。

(3) 環境分野における問題点、協力の可能性、ニーズの把握のため、1991年度に同分野の「プロジェクト形成調査」を実施し、案件発掘を行うとともに、協力実施指針を作成した。

(4) 1992年4月にプロジェクト確認調査を行った結果、援助の重点分野として、環境、鉱工業、インフラ整備、エネルギー、研究教育、水産、WIDであることが確認された。特に環境分野に対する協力要請は高く、これに応えるため、まずは、企画調査員を派遣し、同分野の効果的・効率的な協力実施のため、関係機関の調整及び案件の整理・調整を行い、協力の強化を図っていく方針である。また、援助実施機関（AGCI：国際協力庁）強化のため専門家派遣の要請も行われた。

3. 今後の展望

チリが現在掲げている開発目標である経済成長の維持、開発への国民参加促進を支援すべく、経済活動の活性化・自由化、生産性向上と輸出促進、貧困撲滅と地方開発及び環境保全に資する協力を行っていくことが不可欠であるが、現在のチリの比較的高度な開発段階を考慮すると、

ダイナミックな経済活動に伴い発生する諸問題に十分対応できるものであることが望ましい。

まず、銅を中心とする鉱業中心の経済体制を多様化し、加速的な経済発展、輸出促進に寄与するための生産部門強化の関連技術協力（工業・農業生産性向上、中小企業の育成、エネルギー開発、各種インフラ整備等）及び、社会資本の充実・強化を図るために社会部門関連の技術協力（教育、人材育成、住宅、医療保健等）は、きわめて重要である。

また、地域を活性化し積極的に国家経済のなかに組み入れるべく地域の資源、人材活用を図り、地域間格差を是正する地域開発分野、最貧困層を対象とした貧困対策、及び持続可能な開発と調和を保った環境保全対策において効果的な技術協力が可能と思われる。特に、鉱業立国の側面を持ちながらも、豊かな森林資源、水産資源を有するチリは、環境保全及び資源の有効利用に関心が高く、これらへの協力は従来より行っているが、今後とも積極的に取り組みたい。

◎第6節 コスタ・リカ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) コスタ・リカはスペインからの独立以来、政治的には中米では最も安定した国であり、経済も1960年代から1970年代にかけては、バナナ、コーヒー、牛肉、砂糖等が輸出の3分の2を占める農業分野を中心に、中米共同市場の存在にも助けられて、年平均6%近い成長を遂げた。

しかし1980年代に入ると、交易条件の悪化、対外支払利子の上昇等の影響を受け、1981年、82年とマイナス成長を記録し、インフレ率も90%と大きく上昇した。

(2) この経済的苦境を脱するために政府は、海外からの資金借入れによる財政支出の拡大を図ったが、かえって対外債務を大幅に増大させる結果となり、1983年以降世界銀行・IMFの協力を得て、構造調整を開始した。こうした努力の結果、近年では物価及び為替は比較的安定するようになり、1988年には3.8%の成長率を記録した。また、1988年末から89年にかけて、世界銀行等との間における構造調整融資（SALII）、IMFスタンバイ・クレジット等の合意が相次いでなされ、債務返済にも明るい見通しが出てきており、カントリーリスクの軽減に伴い外国からの投資増が期待されている。

(3) 1990年5月に発足したカルデロン政権は、こうした経済面での諸問題の一層の改善を目指し、財政赤字削減を主目的とした経済政策を発表し、税制改革、物価調整、低所得者保護等の諸施策を打ち出している。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
1.13 (1.7%)	9.58 (14.4%)	55.60 (83.9%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対コスタ・リカ ODA (1991年暦年支出純額ベース)

2. 対コスタ・リカ経済協力の概要

(1) コスタ・リカに対するわが国の協力は同国の所得水準が比較的高いことから技術協力と文化無償資金協力を中心に行われており、1990年度、同国は中南米域内で第8位の受取国となっている。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が61.08億円(研修員受入; 418人、専門家派遣; 118人、調査団派遣; 368人、青年海外協力隊派遣; 175人、単独機材供与; 371百万円、プロジェクト方式技術協力; 1件、開発調査; 12件)、そのほかわが国は無償資金協力4.92億円、有償資金協力401.68億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が7.7億円(研修員受入; 新規43人/継続8人、専門家派遣; 新規5人/継続3人、調査団派遣; 新規49人/継続5人、青年海外協力隊派遣; 新規22人/継続30人、単独機材供与; 52百万円、開発調査; 3件)、そのほかわが国は無償資金協力1.13億円、有償資金協力55.6億円を供与している。

(2) 事業団は、運輸交通、通信・放送、農業、水産等を中心に、各種形態での協力を行っている。

ア. 研修員受入については、行政、運輸交通、通信、農業を中心に毎年40人前後の規模で行われており、アグロフォレストリー、電子顕微鏡、刑事司法行政(麻薬取り締まり)の3分野で第三国研修も実施している。

イ. 専門家派遣については、保健医療、人造りを中心に年間10人規模で実施されている。

ウ. プロジェクト方式技術協力は、全体の協力規模が大きくないこともあり、過去に医療分野で1件の協力を行ったのみであるが、同協力の成果を基盤に第三国研修が続けられており、大きな成果をあげている。

エ. 開発調査は、社会インフラ、エネルギー等、コスタ・リカ経済の活性化に資する分野を中心に協力が行われている。

オ. 青年海外協力隊については、1973年に派遣取極めを締結して以来、農業、人造りやスポーツといった分野で地域に密着した協力を実施している。

(3) コスタ・リカは1人当たりのGNPが1677ドル(1990年)と高いため、一般無償の対象とはなっていないが、文化無償をほぼ毎年実施している。また、1988年、89年度には難民救済のための緊急援助を実施し、1991年度には地震災害に対し緊急援助を実施、発電機、毛布、テント等を供与した。緊急援助に必要な資機材は、メキシコ、北米ワシントンに備蓄基地を設け、

あらかじめ援助物資を確保して迅速な対応に努めている。

3. 今後の展望

コスタ・リカは中米5カ国のなかでは比較的文化・教育水準も高く、中米の地域協力強化の観点から、今後は現在実施中の第三国研修の拡充等、同国を域内のひとつのコアとする協力方式を考えることも重要である。その一環として現在、無償資金協力による「中米域内産業技術育成センター」への協力と第三国研修を含めたプロジェクト方式技術協力の実施について調査中である。

●第7節 メキシコ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) メキシコは1970年代には、政府の国内産業保護政策、海外資本導入、また石油生産の急増をテコに積極的な工業化政策を推進し、年平均6%前後の成長を達成した。1980年代に入ると急激な高度成長に伴う歪み（インフレ昂進、対外債務増大等）が表面化し、原油価格の下落が追い打ちをかける形となり、1986年にはGDP成長率がマイナス3.65%になるなど経済危機に直面した。

(2) 1988年に発足したサリーナス政権は、国家開発計画（1989～94年）を発表し、メキシコ経済再活性化のため「インフレなき成長達成」を主眼に、国際競争力を高めるための税制改革、歳出削減、生産的投資拡大のための財源拡大等の諸政策を打ち出し、労働者、農民層、経営者の各部門代表と「経済安定成長協定」を締結するとともに、対外債務交渉を開始した。

(3) インフレ率は1990年に29.9%と前年比10%強上昇したものの、実質GDP成長率は過去9年間で最も高い3.9%を記録した。対外債務に関しては、1989年にはパリ・クラブでのリスケジュール合意、民間銀行団との間でも債務削減を含む救済策に関し基本的合意がなされるなど、新債務戦略が軌道に乗り出した。しかしながら、いまだメキシコ国内経済活性化のための投資資本はきわめて脆弱であり、そうした意味でも1991年6月から本格的な交渉が開始された米加墨自由貿易協定への期待が高まっている。

2. 対メキシコ経済協力の概要

(1) メキシコは中米地域で最大の国土と人口を有しており、開発需要も大きく、わが国とも移住等を通じて友好関係にあるところから、わが国は技術協力を中心に積極的に協力を実施している。

無償資金協力 0.73 (1.2%)	技術協力 27.94 (46.1%)	政府貸付金等 31.97 (52.7%)
--------------------------	--------------------------	----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対メキシコODA(1991年暦年支出純額ベース)

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が227.75億円（研修員受入；2629人、専門家派遣；660人、調査団派遣；1078人、単独機材供与；368.8百万円、プロジェクト方式技術協力；9件、開発調査；26件）、そのほかわが国は無償資金協力35.98億円、有償資金協力1121.53億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が23.4億円（研修員受入；新規166人／継続40人、専門家派遣；新規59人／継続35人、調査団派遣；新規80人／継続0人、単独機材供与；59百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；4件）、そのほかわが国は無償資金協力0.73億円、有償資金協力31.97億円を供与している。

(2) 事業団は、従来から同国が銀、銅等において世界有数の生産国であるところから、鉱工業分野を、また社会インフラ整備の観点から、通信・放送、運輸交通の分野を中心に協力を実施してきており、また1990年度に実施した年次協議でメキシコ側が日本の協力分野の重点として述べた、水資源、環境、バイオテクノロジー、情報通信、新素材、貧困の6項目のうち、特に環境、貧困対策を重視して協力をを行っている。

ア. 研修員受入については、1971年より日墨交流計画を実施しており、鉱工業、運輸、通信、行政、保健医療、農業・水産分野を中心に160人規模で推移している。また同国を中南米のコアとして電気通信、選鉱、港湾水利分野で第三国研修を実施し、大きな成果をあげている。

イ. 専門家派遣については、農林・水産、鉱工業を中心に、すべての派遣形態をあわせ毎年50～60人程度の規模で実施されている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、農林・水産業、鉱工業から災害対策、保健医療にいたるまで幅広い分野で、毎年4～5件の協力をを行っている。

エ. 開発調査については資源開発等の鉱工業分野、港湾開発等の経済インフラ整備等を中心に行われてきており、経済の活性化に資することに重点を置いた協力をを行っている。

(3) 無償資金協力は1986年に始まって以来、教育分野を中心に毎年文化無償を実施している。

3. 今後の展望

(1) メキシコ経済は回復の傾向にあるとはいえ、いまだ困難な状況にあり、今後の協力のう えでは、地方農村経済の活性化や資源開発、経済インフラの整備等の国際収支の改善を含めたメキシコ経済の回復に直接・間接に資する協力を重視する必要がある。

また、従来から重点としている貧困、環境問題に対する協力も引き続き拡大していくことが重要であろう。

(2) 対中米協力強化の観点からすれば、現在実施している第三国研修のように、域内最大の国であるメキシコをコアとした協力方式を一層拡大していくことがより効果的と思われる。

◎第8節 パラグアイ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) パラグアイはストロエスネル前政権の安定した政治社会情勢下で、大豆、綿花、製材、食肉を中心とする農牧林生産が増大し、隣接国ブラジル、アルゼンティンの好調な経済発展、イタイブ発電所の建設による電力開発に支えられながら、着実な経済成長を遂げた。しかし、1980年代前半は、一次産品の世界的な需要減退、ブラジル、アルゼンティン両国の経済不振による輸出不振、天候不順等のため、経済成長は大幅に落ち込んだ。1980年代後半になり、主要農産物市況の好転と好天候に恵まれ、経済成長を回復した。

農業では、綿花、大豆などが重要な輸出産品として、機械化による大規模生産が行われる一方、伝統的な小農・零細農による雑作農業も併存する二重構造をもち、パラグアイ政府としては、輸出農産品の振興とあわせて、零細農家にも土地を付与し、綿花、蔬菜といった換金作物の生産を奨励することで、農業全体の育成を図っている。輸出総額に占める農牧林産品の割合は9割、GNPへの寄与率は約3割であり、今後の経済成長率は農牧業生産及び同産品輸出の動向、並びにイタイブ水力発電所の電力輸出及びヤシレタダムプロジェクトの動向に大きく依存しているといえる。

(2) ロドリゲス現政権は、経済運営全般の民主化、合理化、適正化とそのための総合的経済構造調整を目標として、1989年及び90年の「2カ年経済・社会国家開発計画」を樹て、経済・社会開発に着手したが、現在は「経済活性化、財政安定化計画」及び「経済・社会国家開発計画91/92」を発表し、農牧業、工業の振興、貧困対策、開発に伴う環境破壊対策、保健医療、住宅、教育に重点を置く政策に取り組んでいる。

2. 対パラグアイ経済協力の概要

(1) パラグアイには多くの日系人(7000人)が在住すること、わが国と伝統的に友好関係にあること、わが国援助に対する高い評価と強い期待感があること等を考慮し、これまで有償・無償資金協力、技術協力及び移住事業といったすべてのODAの形態の協力が行われてきており、経済技術協力重点国のひとつとなっている。

無償資金協力 15.0 (22.3%)	技術協力 28.51 (42.5%)	政府貸付金等 23.63 (35.2%)
---------------------------	--------------------------	----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対パラグアイ ODA (1991年暦年支出純額ベース)

累計で見ると、パラグアイは、中南米諸国中第4位（有償資金協力第3位、無償資金協力第4位、技術協力第2位）である。

特に現在、パラグアイに居住する移住者・日系人の経済活動を通じての技術移転は、これらの各種形態の協力とうまく結びつくことにより、同国に対するわが国の援助を一層効果的にしている。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が309.75億円（研修員受入；1059人、専門家派遣；564人、調査団派遣；1297人、青年海外協力隊派遣；339人、単独機材供与；538百万円、プロジェクト方式技術協力；12件、開発調査；29件）、そのほかわが国は無償資金協力146.70億円、有償資金協力596.81億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が29.7億円（研修員受入；新規115人／継続18人、専門家派遣；新規59人／継続55人、調査団派遣；新規80人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規44人／継続88人、単独機材供与；5百万円、プロジェクト方式技術協力；6件、開発調査；2件）、そのほかわが国は無償資金協力15.0億円、有償資金協力23.63億円を供与している。

(2) 事業団は、農牧林業、運輸・通信、人的資源、保健医療を中心に、技術協力を行っているが、近年は、無償資金協力とともに、増加が著しい。

ア. 研修員受入については、あらゆる分野から毎年120人程度の規模の受入れを行っている。

なかでも、保健医療、農業、工業の分野が多く、また、政府機関の幹部等を対象とする開発計画・行政分野での受入れも多い。

イ. 専門家派遣については、同国の産業のなかで、最も重要である農牧林業分野が圧倒的に多い。また、貧困層を対象とするBHNを充足するための保健医療分野、また、基礎インフラ整備のための公共・公益事業分野、職業訓練をはじめとする人的資源分野にも多く派遣している。規模は、すべての派遣形態をあわせ毎年60人程度で推移している。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、農牧林業、保健医療を中心に実施しており、同国の人造りと技術水準向上に大きく寄与している。

今後は、同国の開発計画に照らし、他分野への協力の可能性も検討する必要がある。

エ. 開発調査については、これまで、農林業、運輸交通分野をはじめとするインフラ整備関係（農村整備、都市交通、道路建設、鉄道電化、配電網整備等）の案件を中心に行っている。近年は、環境分野で水質汚濁対策調査も行った。

オ. 青年海外協力隊については、1978年に派遣協定を締結後、農業、保健医療、家畜等の分

野を中心に協力を展開している。派遣規模は、毎年40人程度である。

(3) 無償資金協力については、人的資源、農業、通信、保健医療等の分野を中心に行っている。食糧増産援助は、ほぼ毎年供与が行われている。

3. 今後の展望

(1) 協力分野は、農牧林業を中心に、人的資源開発、運輸交通、通信、保健医療、エネルギー分野で行われてきたが、今後の技術協力の進め方としては、貧困対策、環境保全の問題をからめて、これらの分野をさらに充実・強化するとともに、各生産部門の生産性向上に資する各種インフラストラクチャーの整備、水資源、鉱物資源の調査、研究を中心とする資源開発の分野での協力促進も必要である。

また、農牧林業については、より効果的・効率的な協力を推進するため、案件の調整も必要である。

(2) 日本からの継続的な協力には、きわめて高い評価と強い期待感があり、日本とパラグアイ間の伝統的な友好関係を勘案すると、今後も引き続き協力を拡大・発展することが望まれる。当面、日本としては貧困撲滅の観点から、農牧林業分野を中心に協力を展開していくことが必要となろうが、国家・経済社会開発計画との関連性（必要性、緊急性、優先順位）には、十分な検討を要するものであり、また、保健医療分野、各生産部門のインフラ整備にも積極的に支援していくことが望まれる。

